

# 経済マンスリー [日本]

～足元の経済指標は強弱まちまちだが、先行きは減速感が強まる公算～

## 1. 実体経済の動向

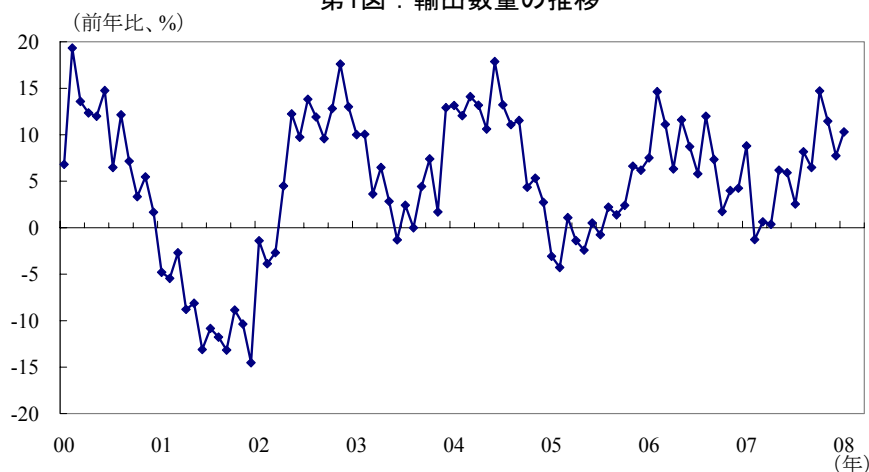
### (1) 輸出減速やコスト高等、企業部門の逆風が強まる

#### ①輸出のピークアウトを背景に生産も軟化

足元、わが国の景気は緩やかな拡大傾向を維持しており、経済指標の一部には底堅さも散見されるが、先行きは減速する可能性が高まっている。

まず足元の指標からみてみると、2007 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報値）は前期比年率 3.5%と、1 次速報値（同 3.7%）から小幅下方修正されたものの、引き続き潜在成長率（1%台半ば～後半）大きく上回る伸びとなった。また、輸出（数量ベース）の伸びは昨年 10 月をピークに減速に転じたが、1 月は前年比+10.3%と若干持ち直した（第 1 図）。

第1図：輸出数量の推移



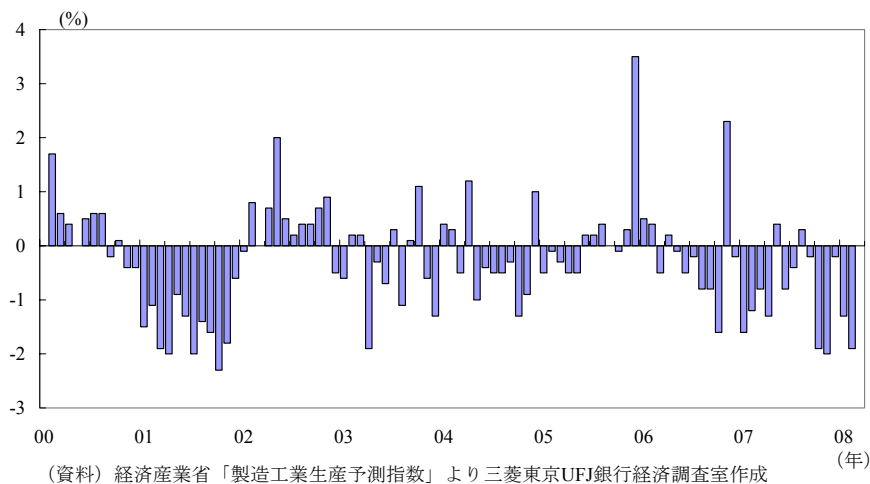
(資料) 財務省「貿易統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

もともと、先行きの景気減速を示唆する動きは増加している。目下最大の懸念要因である米国経済については、2月の雇用者数が約5年ぶりの減少幅を記録

するなど、景気後退色が強まっている。米国景気は今後一段と落ち込む公算が大きく、わが国の対米輸出も更なる減少は避けられない。ただし、わが国輸出の地域別シェアについて前回の景気後退局面（2001年）と現在を比較してみると、米国向けは約30%から20%程度へ低下しており、米国の景気減速がわが国の輸出に直接的に与える影響は過去に比べて低下しているといえる。一方、新興国向けは、約45%から50数%へ高まっており、足元1月時点において、なお新興国向け輸出は好調である。もっとも、米国景気の失速は今後新興国を含めた世界経済全体に影響を及ぼす公算が大きく、ある程度のラグを持って、わが国の輸出を減速させる公算が大きいとみる。

生産に軟化の動きが出てきたことも懸念材料のひとつである。1月の鉱工業生産は前月比▲2.2%と2007年1月以来の大幅減となった。製造工業の生産予測をみても、今後について慎重な生産予測が示されているほか<sup>(注1)</sup>、生産予測自体も下方修正幅が拡大している（第2図）。また、在庫が2ヵ月連続で減少している。輸出のピークアウトや景気下振れ懸念の強まりを受けて、鉱工業のマインドは慎重化し、在庫抑制姿勢を強め始めているとみられ、先行き生産の下押し要因となってくる可能性が高い。

第2図：製造工業予測修正率

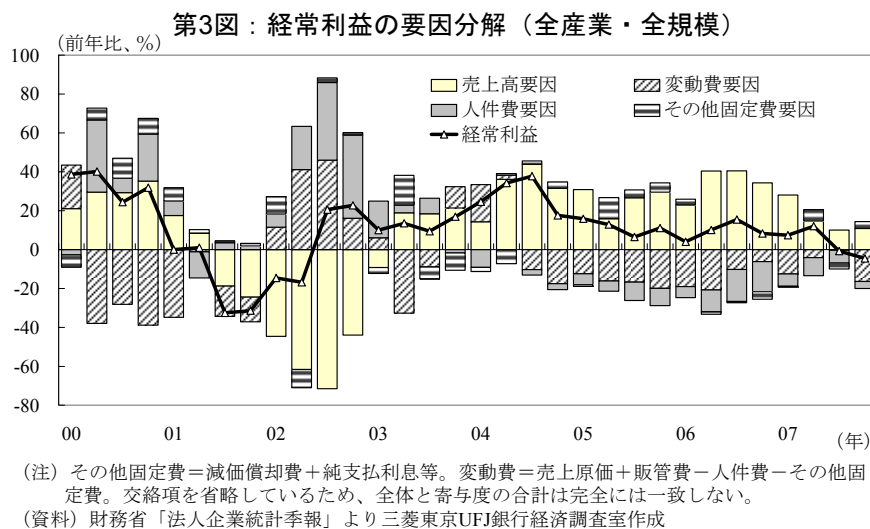


(注1) 製造工業生産予測調査によると、2月の生産見通しは前月比▲2.9%、3月は同+2.8%。鉱工業生産全体が同様に推移すると仮定して計算すると、1-3月期は前期比▲2.8%。

## ②コスト高により企業収益が悪化

企業収益は悪化傾向にある。2007年10-12月期の経常利益（法人企業統計ベース、全規模・全産業）は前年比▲4.5%と、2四半期連続の減益となった（次頁第3図）。内訳をみると、原油価格高騰などのコスト高を反映し、変動費増加による収益押し下げ幅が再拡大している。変動費要因による収益押し下げは2004後半～2006年前半にもみられたが、当時は売上高の高い伸びにより減益が回避された。対して足元は、売上高の伸びが減速してきており、減益に陥りや

すい構造になっている。企業収益を取り巻く環境は厳しさを増してきたといえよう。

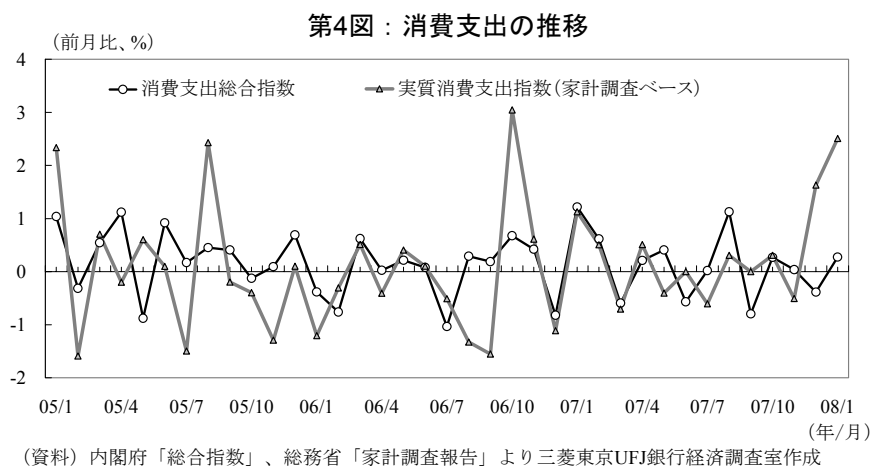


企業収益の悪化により、今後設備投資の下押し圧力が高まってこよう。設備投資については、1月の機械受注（船舶・電力を除く民需）の大幅増加（前月比+19.6%）など、底堅さを示唆する動きもみられるが、企業収益の悪化が鮮明となるなかでは、持続性は限定的であろう。また企業マインドも、収益悪化に株価の大幅下落が加わって落ち込みが続いており、企業の設備投資姿勢の慎重化につながる公算が大きい。設備投資は、先行き減速傾向を辿るとみる。

## (2) 家計部門は低調な推移が続く

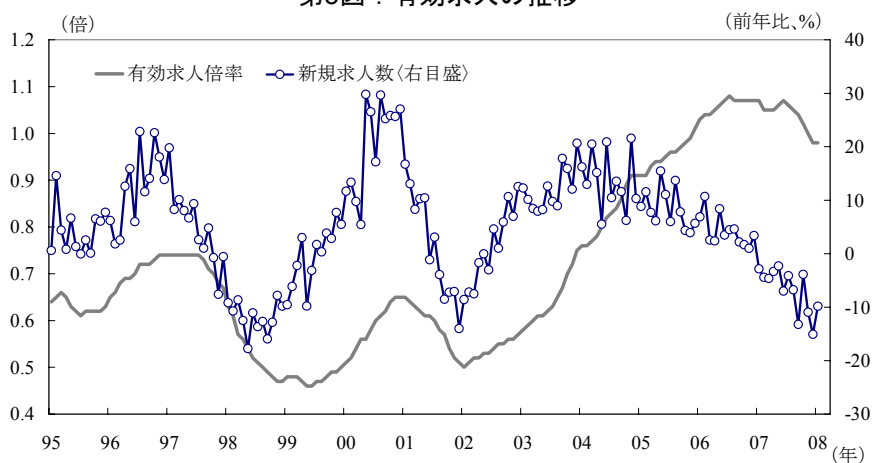
### ①所得の伸び悩み、マインド悪化を背景に消費の下振れリスクが高まる

個人消費は低調に推移している。総務省の「家計調査報告」によると、昨年12月と今年1月の実質消費支出は大幅に増加したが、GDPベースの実質個人消費に近い動きをする内閣府の「消費支出総合指数」は一進一退にとどまっている（第4図）。



個人消費を取り巻く環境は、引き続き厳しいとみる。足元の雇用者所得は、所定内給与が増加に転じたことや雇用者数が比較的底堅い伸びを維持していることを反映して、やや持ち直しの動きをみせているが、再度鈍化に転じる可能性が高い。所定内給与の先行きについては、大手製造業などでは賃上げの動きも出てきているものの、前述したように企業部門全体の収益は悪化傾向が強まっており、マクロベースでみた賃上げ余地は限定的であろう。また、雇用者数についても、先行指標である新規求人数が減少基調で推移しているため、増加ペースは減速傾向を辿る公算が大きい（第5図）。

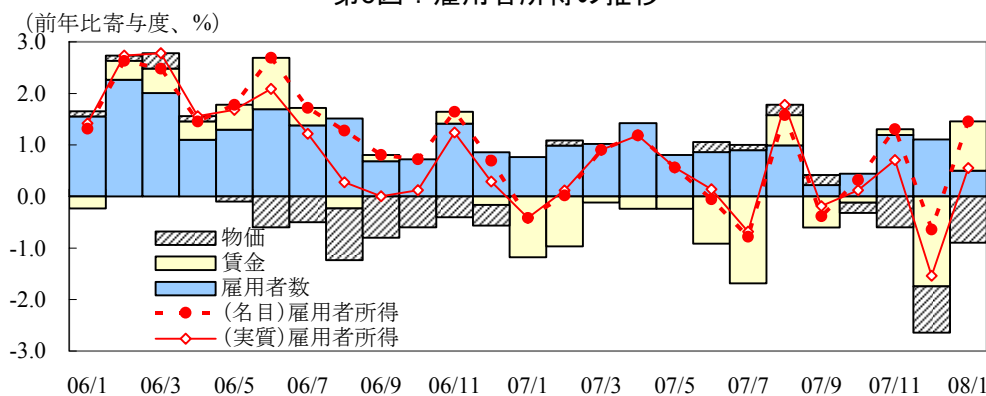
第5図：有効求人推移



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

加えて、原油・原材料高を背景として、ガソリンや食料品等の購入頻度の高い品目を中心に消費者物価が上昇している。雇用者所得の伸びが低水準に止まるなかで物価上昇が進むことにより、実質ベースでの雇用者所得は押し下げられるため、実質購買力は一段の低下が避けられないであろう（第6図、消費者物価については6ページ目に後述）。

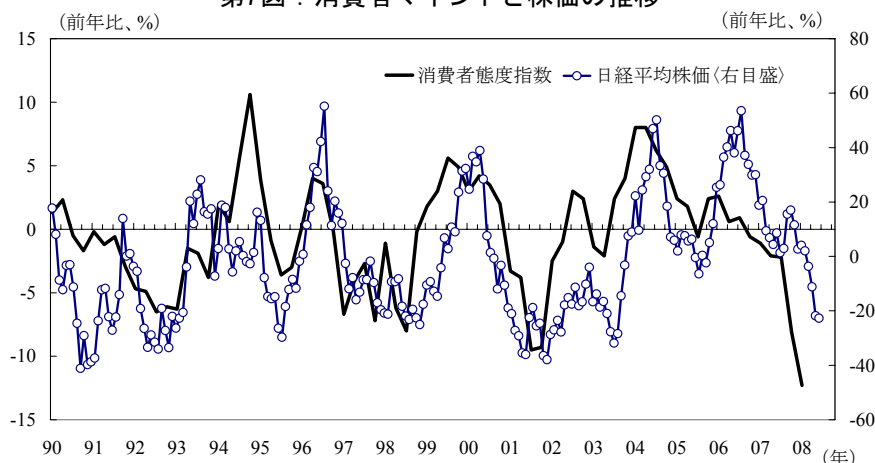
第6図：雇用者所得の推移



06/1 06/3 06/5 06/7 06/9 06/11 07/1 07/3 07/5 07/7 07/9 07/11 08/1  
 (注) 1. 雇用者所得＝一人平均現金給与総額×雇用者数（非農林業）。一人平均現金給与総額は事業所規模5人以上。  
 2. 物価は消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」を使用。  
 (資料) 総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また、株価急落等の影響による消費者マインドの悪化も消費の下押し要因となろう（第7図）。2月の消費者態度指数は前年比▲12.3ポイントと悪化幅が拡大した。3月に入ってから株価の下落が進行しているため、消費者マインドは足元でさらに悪化している可能性が高い。個人消費は先行き、実質購買力の低下やマインドの悪化によって一段と下振れリスクが高まってくると予想する。

第7図：消費者マインドと株価の推移

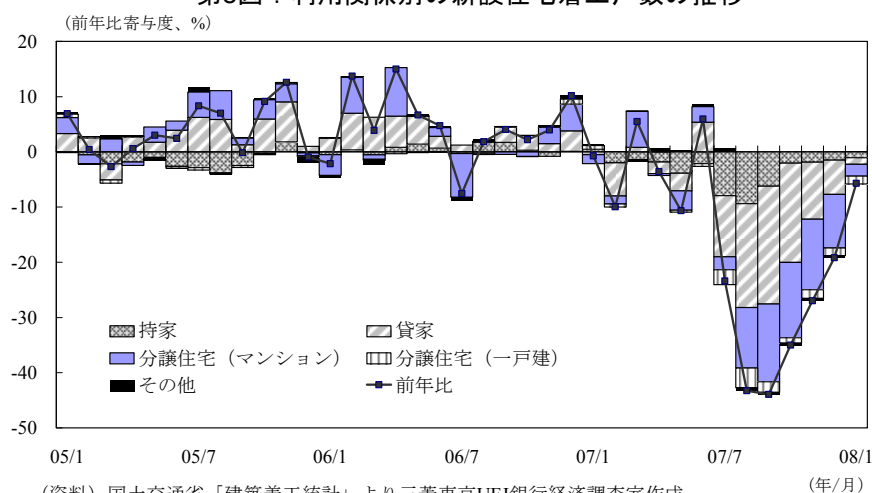


(資料) 内閣府「消費動向調査」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ②住宅着工の落ち込みには改善がみられるが、先行きの回復力は限定的

一方、家計のもう一つの柱である住宅をみると、1月の新設住宅着工戸数は前年比▲5.7%と、前月の同▲19.2%から減少幅は大幅に縮小した（第8図）。改正建築基準法の影響を強く受けて回復が遅れていたマンション（12月：前年比▲49.7%→1月：同▲12.0%）と貸家（同▲14.4%→同▲2.7%）が、足元で改善を示した。持家や一戸建は法改正の影響を受けにくい木造2階建て等が多いため、すでに法改正前の水準に達しつつあるが、マンションや貸家についても法改正の影響は薄れてきているといえよう。

第8図：利用関係別の新設住宅着工戸数の推移

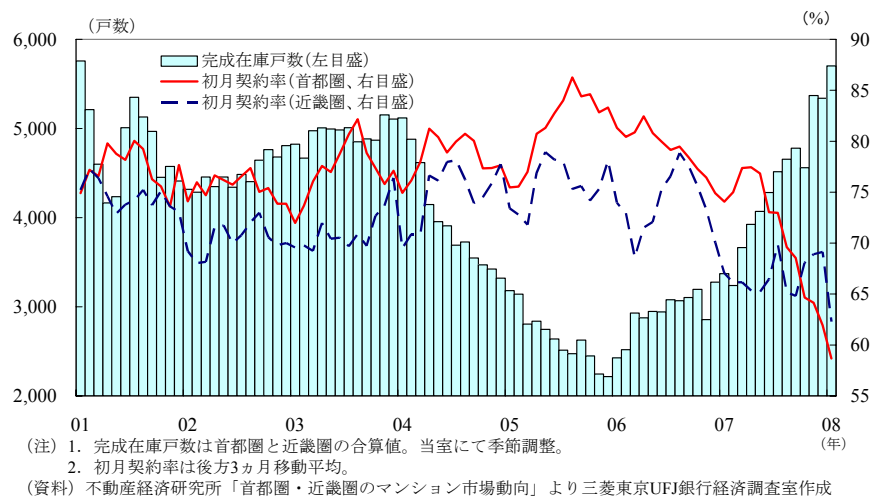


(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(年/月)

もっとも、先行きの住宅着工は、これまでの落ち込みからの反動はみられるものの、その回復力は限定的であろう。確かに、法改正に伴う供給面の下押し要因は払拭されつつあるものの、需要面をみると、賃金の伸び悩みや急速な株安、金利先高観の後退等により、住宅の取得マインドは弱含んでいると考えられる。とりわけマンションについては、販売価格の上昇によって売れ行きを示す初月契約率が大幅に悪化していることに加え、完成在庫の急速な増加という供給面からの下押し圧力もみられるため、こうした需給の悪化から当面は低水準の着工を余儀なくされるとみられる（第9図）。

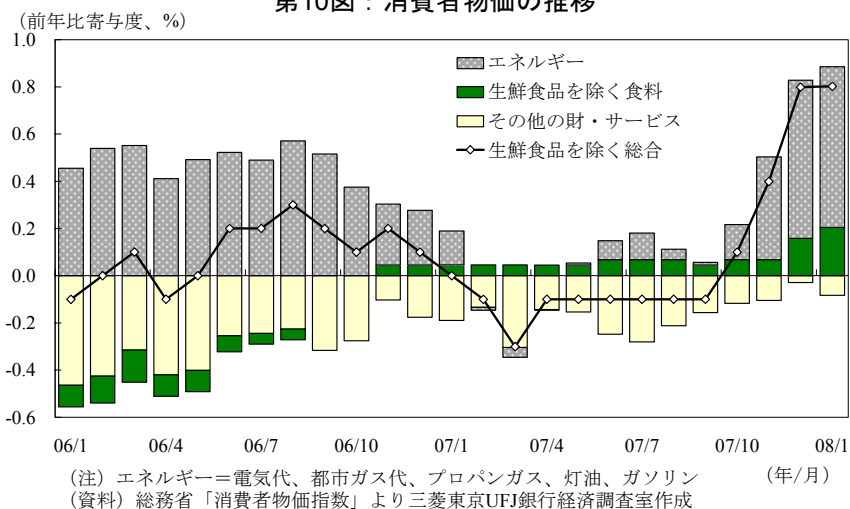
第9図：マンションの完成在庫戸数と初月契約率の推移



### (3) もう一段の上昇が見込まれる消費者物価

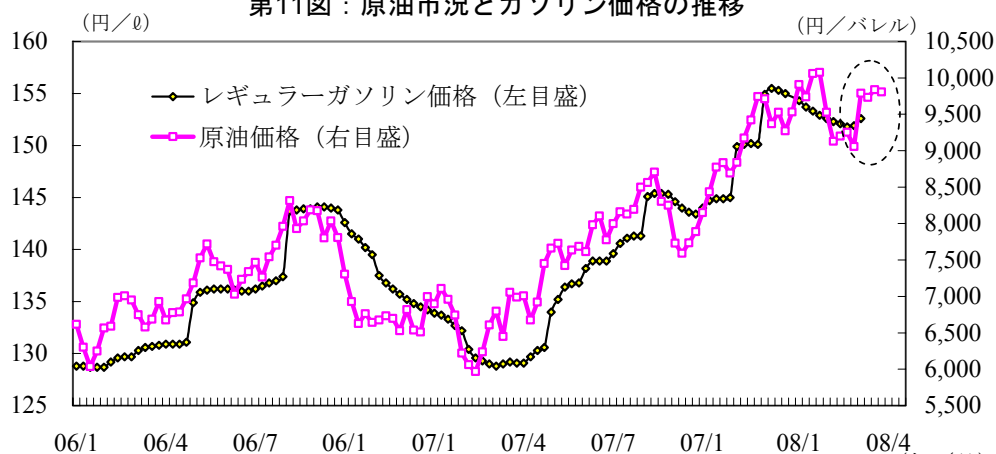
1月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）は前年比+0.8%と、前月に続いて高目の伸びとなった。原油・原材料高を背景に、ガソリン等の石油製品や食料品の価格上昇が物価全体を押し上げる“コストプッシュ”の構図は不変である（第10図）。

第10図：消費者物価の推移



先行きについても、消費者物価は主にコストプッシュを背景にもう一段の上昇が見込まれる。まず、物価への影響が大きい石油製品についてみると、年明け以降一服感があった原油価格が足元では再び騰勢を強めていることから、国内のガソリン価格も暫く上昇基調を辿る可能性が高い（第11図）。また、食料品についても、穀物価格の高騰を背景として幅広い品目で値上げが予定されており、物価上昇圧力が増してくるのは必至である。このほか、2～3月には移動電話通信料の値下げ一巡による下押し寄与の剥落もあることから、今後、消費者物価は前年比+1.0%程度まで上昇する公算が大きい。

第11図：原油市況とガソリン価格の推移



(注) 原油市況は、ドルベースのドバイ原油価格を円換算したもの。ガソリン価格に波及するまでの時間を勘案し、4週間のラグをとっている。

(資料) 石油情報センター「給油所石油製品週次調査」、Bloombergより  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 金融面の動向

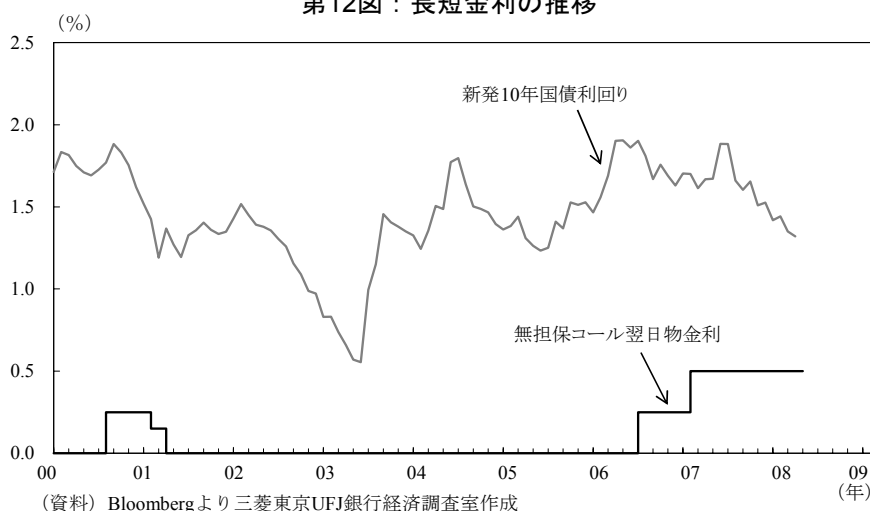
### (1) 金融政策・長期金利～日銀の姿勢は一段と慎重化

政策金利（無担保コール翌日物）は0.50%での据え置きが続いている（次頁第12図）。3月6-7日に開催された金融政策決定会合でも、政策金利の据え置きが全員一致で決定された。日銀は「金融環境は極めて緩和的であり…政策金利の水準は徐々に引き上げていく方向にある」（注2）との認識を基本的に維持しているものの、サブプライムローン問題等を背景に世界経済の先行き不透明感が強まるなか、金融政策の運営姿勢を慎重化させている。

3月7日の金融政策決定会合後に開かれた記者会見でも、福井総裁は、国際金融・資本市場の不安定化や一次産品市況の騰勢等によって「世界経済のダウンサイドリスクがやや強まっている」と、わが国景気の先行きについて警戒感を示した。また、これまでわが国の景気拡大を支えてきた、輸出を牽引役とする生産・所得・支出の好循環メカニズムについても「少し弱っている」と慎重な見方を述べた。

（注2）群馬県金融経済懇談会（3月12日）における野田忠男審議委員の挨拶より。

第12図：長短金利の推移



前述したように、わが国の輸出は今後減速傾向を辿るとみられ、日銀のいう好循環メカニズムは一段と弱まる可能性が高い。日銀は当面、利上げを見送らざるを得ない状況におかれよう。

長期金利（新発10年国債利回り）も、景気下振れリスクの強まりや国際金融・資本市場の混乱に伴う「質への逃避」の動きから低下傾向を辿っており、足元は1.3%前後と2006年初頭以来の低水準にある。金融・資本市場の混乱が収束に向かう兆しは未だにみえておらず、景気も先行き減速感が強まることが予想されるため、長期金利には引き続き下押し圧力がかかり続けよう。長期金利は当面低水準で推移する公算が大きい。

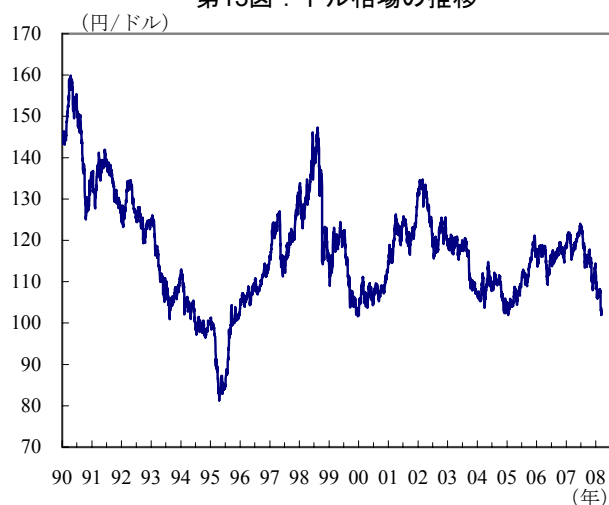
## (2) 円ドル相場～1995年以來の水準まで円高が進行

為替市場では、急速な円高・ドル安が進行しており、3月13日には1995年以來初めて1ドル=100円を割り込んだ（次頁第13図）。米国では、雇用環境悪化などをきっかけとする景気後退懸念の高まりによって、連邦準備制度理事会（FRB）が大幅追加利下げに踏み切るとの見方が強まっており（次頁第14図）、日米金利差の縮小観測から、ドル売り圧力が増大している。

目先については、2月末以降の急速な円高進行の反動により、円安方向に揺り戻す局面も想定されるものの、基本的には、米国景気の急減速を背景に円高傾向が継続する公算が大きい。また、金融市場が米国の景気後退を本格的に織り込み始めた場合には、1995年夏場以來となる1ドル=100円割れ定着の可能性が高まってこよう。

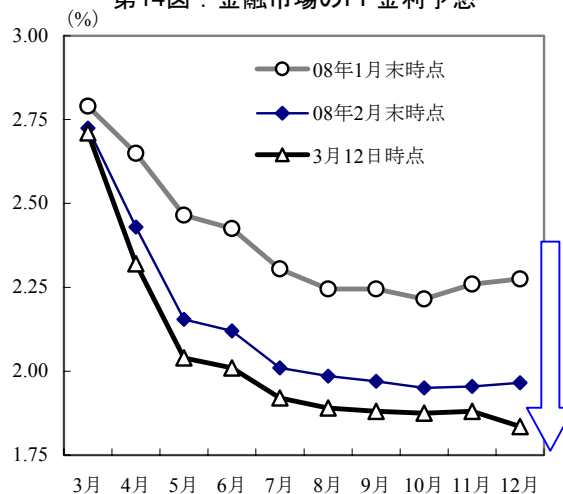


第13図：ドル相場の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：金融市場のFF金利予想



(注) FF金利先物から計算されるFF金利の予想値

(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)  
2008年3月17日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、 [ ]内は前年実績]

	2005年度	2006年度	2007年				2007年				2008年	
			1-3	4-6	7-9	10-12	9月	10月	11月	12月	1月	2月
実質GDP成長率(前期比年率)	2.4	2.4	3.8 (3.0)	▲1.5 (1.7)	1.2 (1.7)	3.5 (2.0)	***	***	***	***	***	***
全産業活動指数	2.0	1.9	▲0.1 (1.2)	0.6 (1.2)	▲0.1 (1.0)	0.1 (0.6)	▲1.7 (▲0)	1.2 (1.1)	▲0.5 (1.0)	▲0.2 (▲0)		
鉱工業生産指数	1.6	4.8	▲1.3 (3.1)	0.2 (2.4)	2.2 (2.7)	1.3 (2.8)	▲1.4 (0.8)	1.7 (4.7)	▲1.6 (2.9)	1.4 (0.8)	▲2.2 (2.2)	
鉱工業出荷指数	2.5	4.9	▲0.5 (2.9)	0.7 (2.8)	2.1 (3.3)	2.0 (4.6)	▲2.0 (2.0)	2.4 (6.8)	▲1.7 (4.0)	1.6 (3.1)	▲1.0 (3.9)	
製品在庫指数	3.0	1.7	▲2.0 (1.7)	▲0.3 (2.1)	1.3 (2.6)	2.0 (0.8)	1.1 (2.6)	0.6 (2.0)	1.7 (2.6)	▲0.4 (0.8)	▲1.4 (0.4)	
生産者製品在庫率指数 (2000年=100)	99.7	99.3	99.7 [100.3]	99.8 [98.8]	100.4 [98.8]	100.5 [100.2]	103.8 [99.4]	98.2 [99.5]	100.9 [100.5]	102.3 [100.7]	98.3 [98.6]	[99.6]
国内企業物価指数	2.1	2.1	▲0.1 (1.4)	1.1 (1.7)	0.9 (1.6)	0.5 (2.3)	▲0.1 (1.3)	0.3 (2.0)	0.3 (2.4)	0.3 (2.6)	0.2 (3.0)	0.4 (3.4)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.1	0.1	▲0.6 (▲0)	0.4 (▲0.1)	0.2 (▲0.1)	0.5 (0.5)	▲0.1 (▲0.1)	0.2 (0.1)	0.2 (0.4)	0.4 (0.8)	0.1 (0.8)	
稼働率指数 (2000年=100)	104.1	106.3	106.2 [104.9]	105.1 [105.4]	107.6 [106.5]	109.6 [107.7]	108.6 [106.3]	110.2 [107.4]	108.4 [107.4]	110.2 [108.2]	107.4 [105.9]	[106.3]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	5.6	2.0	▲0.7 (▲3.3)	▲2.4 (▲10.8)	2.5 (▲1.4)	0.9 (0.0)	▲7.6 (▲7.0)	12.7 (3.3)	▲2.8 (0.9)	▲3.2 (▲3.3)	19.6 (11.4)	
製造業	8.4	6.1	▲1.4 (▲1.3)	▲4.0 (▲10.9)	2.7 (▲5.5)	6.8 (3.4)	5.7 (▲5.7)	10.2 (10.3)	▲1.7 (4.6)	▲7.8 (▲3.0)	13.8 (3.5)	
非製造業 (除く船舶、電力)	3.5	▲1.2	▲1.1 (▲4.7)	0.1 (▲10.8)	1.6 (2.4)	▲2.7 (▲2.1)	▲17.1 (▲8.0)	13.7 (▲1.4)	3.1 (▲0.9)	▲5.2 (▲3.5)	25.9 (19.1)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	3.8	5.7	▲1.2 (3.9)	2.1 (1.1)	2.3 (2.8)	▲1.9 (1.3)	▲7.5 (▲1)	5.3 (2.1)	▲4.1 (0.9)	1.4 (0.8)	▲2.3 (▲2.3)	
建設受注	▲1.0	3.3	(6.6)	(24.6)	(▲14.3)	(▲6.2)	(▲16.3)	(▲22.7)	(▲3.8)	(4.7)	(▲2.5)	
民需	3.7	4.4	(7.8)	(26.7)	(▲3.7)	(▲8.2)	(4.0)	(▲22.7)	(0.3)	(▲3.6)	(▲11.8)	
官公庁	▲17.8	▲15.6	(2.0)	(6.1)	(▲23.1)	(▲7.2)	(▲34.4)	(▲38.6)	(▲15.1)	(27.5)	(36.0)	
公共工事請負金額	▲5.6	▲5.2	(7.7)	(▲0.7)	(▲7.3)	(▲2.9)	(▲12.1)	(▲3.2)	(▲4.3)	(▲1.1)	(▲3.5)	(13.1)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	125.0 (4.7)	128.4 (2.9)	125.3 (▲1.8)	125.4 (▲2.6)	80.9 (▲37.1)	95.5 (▲27.3)	73.0 (▲44.0)	85.7 (▲35.0)	95.6 (▲27.0)	105.0 (▲19.2)	118.7 (▲5.7)	
新設住宅床面積	(1.1)	(1.9)	(▲0.7)	(▲3.7)	(▲34.5)	(▲25.6)	(▲38.4)	(▲29.4)	(▲26.7)	(▲20.3)	(▲7.4)	
小売業販売額	1.2	▲0.1	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲0.5)	(0.8)	(0.5)	(0.8)	(1.6)	(0.2)	(1.3)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲0.5	▲1.6	0.8 (0.6)	0.0 (0.6)	▲0.5 (1.5)	0.5 (0.8)	0.0 (3.2)	0.3 (0.6)	▲0.5 (▲0.6)	1.6 (2.2)	2.5 (3.6)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	74.7	72.0	72.0 [74.3]	72.2 [74.6]	74.4 [70.3]	73.7 [71.4]	74.4 [70.7]	74.4 [72.9]	73.7 [73.0]	73.9 [70.1]	77.6 [73.3]	[71.0]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	1.6	2.6	▲1.0 (1.9)	0.2 (0.6)	0.1 (0.4)	0.0 (0.2)	0.6 (1.0)	0.0 (0.9)	▲0.8 (▲0.2)	0.0 (▲0.2)	▲1.9 (▲1.9)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.7	0.1	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲0.6)	(▲0.1)	(0.1)	(▲1.7)	(1.0)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	25.2	55.2	67.0 [22.1]	72.9 [40.6]	71.0 [54.2]	84.1 [59.1]	71.1 [60.2]	75.8 [59.6]	91.0 [57.7]	85.6 [60.0]	83.9 [66.5]	[69.4]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.98	1.07	1.06 [1.04]	1.06 [1.06]	1.05 [1.07]	1.00 [1.07]	1.04 [1.07]	1.02 [1.07]	1.00 [1.07]	0.98 [1.07]	0.98 [1.07]	[1.05]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.3	4.1	4.0 [4.2]	3.8 [4.2]	3.8 [4.1]	3.8 [4.0]	4.0 [4.1]	3.9 [4.1]	3.8 [4.0]	3.8 [4.0]	3.8 [4.0]	[4.0]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	52.2	50.1	49.1 [54.3]	47.5 [51.7]	43.9 [49.9]	39.0 [49.5]	42.9 [51.0]	41.5 [50.8]	38.8 [48.9]	36.6 [48.9]	31.8 [47.2]	33.6 [49.2]
企業倒産件数 (実数、件数)	13,170 (▲0.1)	13,337 (1.2)	3,440 (2.7)	3,616 (10.2)	3,465 (6.6)	3,570 (6.0)	1,047 (1.6)	1,260 (8.0)	1,213 (11.1)	1,097 (▲1.0)	1,174 (7.6)	1,194 (8.3)

## 2. 国際収支

[ 特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、 [ ]内は前年実績]

	2005年度	2006年度	2007年				2007年				2008年	
			1-3	4-6	7-9	10-12	9月	10月	11月	12月	1月	2月
通関輸出	10.6	13.4	12.5	13.2	10.7	10.0	(6.3)	(13.8)	(9.6)	(6.8)	(7.7)	
価格	6.3	7.5	(10.0)	(8.6)	(4.9)	(▲1.1)	(▲0.0)	(▲0.7)	(▲1.6)	(▲0.8)	(▲2.4)	
数量	3.9	5.6	(2.3)	(4.2)	(5.7)	(11.2)	(6.3)	(14.6)	(11.4)	(7.7)	(10.3)	
通関輸入(円建)	20.1	13.1	(6.8)	(9.8)	(6.3)	(11.4)	(▲3.0)	(8.7)	(13.3)	(12.3)	(9.2)	
価格	16.9	9.8	(7.0)	(14.3)	(11.7)	(13.9)	(6.3)	(11.4)	(13.6)	(16.6)	(10.8)	
数量	2.7	3.0	(▲0.4)	(▲3.9)	(▲4.9)	(▲2.1)	(▲8.8)	(▲2.4)	(▲0.3)	(▲3.7)	(▲1.5)	
経常収支(億円)	191,233	211,538	68,298	56,041	68,585	57,088	29,259	22,291	17,825	16,972	12,358	
貿易収支(億円)	95,633	104,839	29,843	28,757	34,147	31,045	17,707	11,584	9,327	10,134	858	
サービス収支(億円)	▲21,560	▲22,977	▲3,051	▲8,096	▲6,685	▲5,183	▲1,602	▲2,360	▲612	▲2,211	▲2,022	
資本収支	(140,413)	(152,331)	▲73,086	▲44,528	▲59,968	▲41,584	▲24,325	▲12,489	▲17,134	▲11,961	▲13,047	
外貨準備高(百万ドル)	852,030	908,958	908,958	913,572	945,601	973,365	945,601	954,484	970,185	973,365	996,044	1,007,981
対ドル円レート(期中平均)	113.26	116.94	119.44	120.73	117.77	113.10	115.01	115.74	111.21	112.34	107.66	107.16

## 3. 金融

	2005年度	2006年度	2007年				2007年				2008年	
			1-3	4-6	7-9	10-12	9月	10月	11月	12月	1月	2月
コール・レート (無担保翌日物)	0.001	0.219	0.378	0.514	0.498	0.501	0.510	0.506	0.500	0.497	0.502	0.504
(0.001)			[0.001]	[0.019]	[0.222]	[0.255]	[0.261]	[0.254]	[0.257]	[0.255]	[0.267]	[0.357]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.095	0.451	0.619	0.683	0.814	0.853	0.844	0.845	0.864	0.851	0.842	0.849
(0.113)			[0.113]	[0.254]	[0.435]	[0.496]	[0.436]	[0.447]	[0.502]	[0.540]	[0.535]	[0.663]
新発10年国債利回り (未値)	1.428	1.741	[1.658]	[1.742]	[1.688]	1.520	1.675	1.600	1.460	1.500	1.440	1.355
(1.638)			[1.638]	[1.890]	[1.735]	[1.680]	[1.670]	[1.720]	[1.645]	[1.675]	[1.695]	[1.630]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.392	1.679	1.679	1.743	1.798	1.811	1.798	1.805	1.802	1.811	1.788	
(0.087)			(0.087)	(0.064)	(0.055)	(0.013)	(0.024)	(0.007)	(▲0.003)	(0.009)	(▲0.023)	
日経平均株価 (225種、未値)	17,060	17,288	17,288	18,138	16,786	15,308	16,786	16,738	15,681	15,308	13,592	13,603
(17,060)			[17,060]	[15,505]	[16,128]	[17,226]	[16,128]	[16,399]	[16,274]	[17,226]	[17,383]	[17,604]
M2+C D平残	(1.8)	(0.9)	(1.0)	(1.5)	(1.9)	(2.0)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(2.1)	(2.3)
広義流動性平残	(2.2)	(2.9)	(3.5)	(3.4)	(4.0)	(3.8)	(3.9)	(4.0)	(3.8)	(3.7)	(3.7)	(3.5)
貸出資金吸収動向												
銀行・信金計	(▲1.1)	(1.4)	(1.3)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.4)	(0.8)
銀行計	(▲1.3)	(1.5)	(1.4)	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.5)	(0.9)
都銀等	(▲3.5)	(0.5)	(0.5)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲1.8)	(▲1.1)	(▲0.5)
地銀	(2.1)	(2.8)	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.7)
地銀II	(▲0.9)	(2.4)	(1.8)	(1.2)	(0.7)	(1.7)	(0.8)	(1.6)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(2.2)
信金	(0.1)	(1.0)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)
3業態計	(0.9)	(0.1)	(▲0.1)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(1.9)
実質預金+C D (平残)	(0.6)	(▲0.8)	(▲1.9)	(▲1.3)	(▲0.1)	(0.6)	(▲0.2)	(0.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.2)
都銀	(0.6)	(▲0.8)	(▲1.9)	(▲1.3)	(▲0.1)	(0.6)	(▲0.2)	(0.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.2)
地銀	(1.8)	(1.2)	(2.0)	(2.5)	(2.8)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	(2.7)
地銀II	(▲0.6)	(0.7)	(1.0)	(1.4)	(1.5)	(1.8)	(1.2)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.4)

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等